

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3550	生涯学習支援事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1153									所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 13.1 13.3	○	6-3		○					・「生涯学習きらめきバンク」を設置し、市ウェブサイトで情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市職員がいつでもどこでも講師として出向く。 ・主に高校生を対象とした多様な学習の場を提供する。	・生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市民の生涯学習の機会の確保を図る。 ・学習・交流・活躍の場を創出し、郡山の次世代を担う人材を育成する。		
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち													

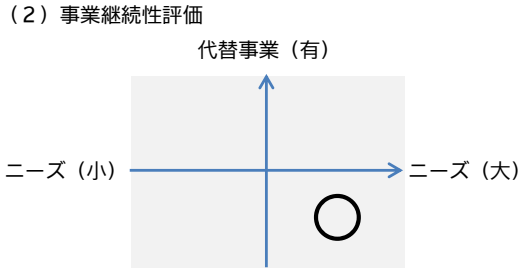
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成8年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバンク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始した。	・人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による、学習ニーズが多様化している。さらに、人生100年時代に対応した生涯学習環境の充実が求められている。 ・中央公民館や中央図書館の学習スペースの利用状況については、高校生、大学生などの利用者が増加傾向にある。また、「みなさんの声」で「学習できるスペースが足りないので増やしてほしい」「勉強する環境が少なすぎる」などの要望がある。	・市民の学習ニーズが多様化していることや、市民参画による市政運営を行う上で市民の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。また、ライフスタイルの多様化から、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境の整備」が必要となってくる。 ・中央公民館や中央図書館などの学習スペース利用者の増加が予想され、増設や多様な学びの場の提供が必要となってくる。	・多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習内容に受講ニーズがある。 ・高校生や大学生などからの学習スペースの利用ニーズ及び拡充要望がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	203	300	161	300	176	300		300		300	300		
活動指標②	市政きらめき出前講座申込件数（R5～）	件	300	260	300	299	300	365	300		300		300	300		
活動指標③	学習スペース実施日数	日					300	210	300		300		300	300		
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	件	3,000	1,061	3,000	965	3,000	784	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	10,005	12,000	10,492	12,000	13,095	12,000		12,000		12,000	12,000	12,000	12,000
成果指標③	学習スペース利用者延べ人数	人					9,000	4,816	12,000		12,000		12,000	12,000	12,000	9,000
単位コスト（総コストから算出）	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.6		1.2	0.5		0.5		0.5	0.5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	出前講座受講者1人あたりのコスト	千円		0.4		0.6		1.2	0.5		0.5		0.5	0.5		
事業費		千円		77		77		5,359	5,501		5,501		5,501	5,501		
人件費		千円		4,394		5,734		10,123	5,734		5,734		5,734	5,734		
歳出計（総事業費）		千円		4,471		5,811		15,482	11,235		11,235		11,235	11,235		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,471		5,811		15,482	11,235		11,235		11,235	11,235		
歳入計		千円		4,471		5,811		15,482	11,235		11,235		11,235	11,235		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
生涯学習きらめきバンク登録件数は、前年度よりは増加したが高齢化の影響もあり計画に届いていない。市政きらめき出前講座申込件数は新型コロナウイルス感染症の5類移行後、順調に増加し計画を達成している。学習スペースの実施日数は計画には届いていないが、210日実施することができた。今後も市民のニーズにあったメニューの充実を図るとともに、オンラインによる実施可能なメニューの周知を図っていく。	生涯学習きらめきバンク「達人先生」の活動件数は、登録者の高齢化が進んでおり減少している。きらめき出前講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症の5類以降、順調に増加し計画を達成している。今後も市民のニーズにあったメニューの充実を図るとともに、オンラインによる実施可能なメニューの周知を図っていく。学習スペースの利用者は実施初年度ということもあり、計画の53.5%となっている。	【事業費】 新規事業として、「広域圏高校生の学びの広場」事業（学習スペースの実施）を実施したことから、事業費が増加した。※当該事業費5,334千円の80%が特別交付税措置される。 【人件費】 新規事業として、「広域圏高校生の学びの広場」事業（学習スペースの実施）を実施したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		2



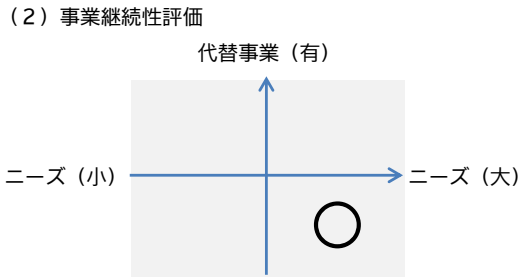
継続	一次評価コメント
多様化する市民ニーズに柔軟に対応できるよう、事業内容を精査しながら実施する。出前講座に関しては、オンライン開催などの方法により実施していくとともに、まなびライン等を活用した広報を行い積極的にPRしていく。また、出前講座の実施時に動画を収録し、YouTube配信を利用した事業展開や市ウェブサイト、LINE等での登録講師紹介などについても検討していく。きらめきバンクの登録者数は講師の高齢化に伴って減少傾向にあることから、登録用紙を分かりやすく修正するとともに、活動継続のアンケート調査を実施したところである。今後も公民館での講師登録案内のほか、まなびLINEや生涯学習ポータルサイトなどのSNSを積極的に活用し登録者数の増加を図っていく。学習スペースについては、市民ニーズに応えるため可能な限り開放していく。 ※メニューにオンラインによる実施可能講座掲載済(107講座の内77講座対応) R6オンライン実施件数365件の内 2件	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



改善	二次評価コメント
令和6年度の新たな取組として、学習スペースの開設に加え、主に高校生を対象にした「Z世代カンファレンス」や大学生との交流の場を提供し、多様な学習機会の創出に寄与した。新規事業の開始により、事業費が増加したものの、この取組ではクラウドファンディングを活用するなど、財源の確保にも工夫が認められる。 一方で、生涯学習きらめきバンクにおける「達人先生」の活動件数は784件と減少傾向にあり、社会情勢の変化に伴うニーズの縮小が見られる。 市民の多様な学びのニーズに応えるため、事業内容の見直しと改善が必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画
(1) 具体的なカイゼン策 ・登録者減の要因を調査するため、活動継続の有無や活動回数の減少理由などについてアンケート調査を令和6年度内を行う。また、DXの推進を図るため、Zoomなどを活用した講座等の開催が可能か調査を行う。 ・公民館で実施した講座の講師や地域で活躍している人材に対して声掛けし、登録を促すとともに、「郡山市まなびLINE」によるバンク登録講師やメニューの紹介など、SNSを積極的に活用しPRを行っていく。 (2) カイゼンの明確な時期 ・令和6年9月以降、公民館を通じて声掛けやSNSを活用した広報活動などを実施し、登録用紙も修正する。 ・令和7年3月にアンケート調査を実施する。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・生涯学習課 → 登録用紙の修正とアンケート調査 ・各公民館 → 講師等への声掛け ・広聴広報課 → SNSでの広報

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4050	家庭教育充実事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1152									所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 5.1		3-1						○	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち													

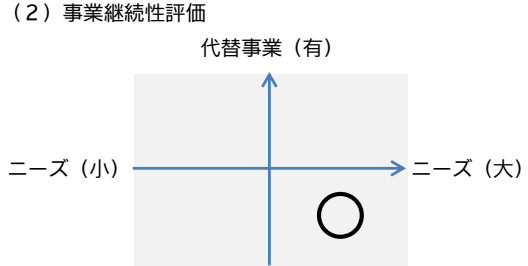
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
家庭教育学級は、昭和40年代に開始し、昭和57年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成13年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。また、平成18年の教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。		核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。		社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。		市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の中小学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000								
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数（R5まで）/家庭教育各種講座情報提供数（動画配信等）（R6～）	回	660	129	660	133	75	66	75		75		75	75		
活動指標②	学級数（R5まで）	学級	76	76	76	76										
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,786	3,000	2,645	3,000	2,558	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）（R5まで）/動画延べ視聴者数（R6～）	人	17,000	1,940	17,000	2,192	400	1,692	400		400		400	400	17,000	400
成果指標③	全事業のべ参加者数（R5まで）	人	20,000	4,726	20,000	4,837									20,000	
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.7		2.3	2.4		2.4		2.4	2.4		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		1.3		1.6		2.2	2.6		2.6		2.6	2.6		
事業費		千円		1,401		2,001		1,625	2,485		2,485		2,485	2,485		
人件費		千円		6,183		6,267		8,078	6,267		6,267		6,267	6,267		
歳出計（総事業費）		千円		7,584		8,268		9,703	8,752		8,752		8,752	8,752		
国・県支出金		千円		1,401		504		541	628		628		628	628		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,183		7,764		9,162	8,124		8,124		8,124	8,124		
歳入計		千円		7,584		8,268		9,703	8,752		8,752		8,752	8,752		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・家庭教育各種講座情報提供数は、動画作成業務委託の料金単価の高騰等により、作成動画本数が減少したことから、目標に届いていない。		・市民対象講演会への参加人数は就学前子育て講座の対象予定数の減少等に伴い減少している。 ・子育て関係動画を4本作成し動画をYouTubeにアップした。計12本の動画が公開されており、1,692回再生され、多くの方に手軽で効率的に家庭教育に関する情報を提供している。		【事業費】 ・子育て応援カレンダーの作成部数を減らしたことから、事業費が減少した。	
				【人件費】 動画配信に要する業務が増加したことから、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



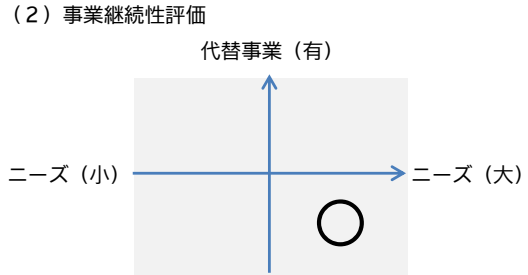
継続	一次評価コメント
継続	家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後もオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。また、合同学習会実施時には基調講演のほか、5つの分科会を開催し参加者がワークショップを行い子育てに関する意見交換等を行った。さらに、子育て関係動画を作成し、4本の動画をYouTubeにアップした。今後は令和7年度にこども部で策定する「郡山市こども・若者計画」と連携を図りながら、家庭教育に関する支援や環境整備を推進していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、家庭教育に関する動画視聴回数が1,692回と一定の成果を挙げたが、市民対象講演会の参加者数が2,558人と、目標値には届かなかった。 過去の実績と比較すると、動画配信の導入は利便性を高めた一方、動画作成に関するコスト増加に伴い、費用対効果の確保が課題となっている。これに対し、子育て応援カレンダーの作成部数を精査し事業費を圧縮する工夫により対応しているところであるが、より多くの家庭に対し動画視聴を促すPRを行う等、事業の効果を拡大する取組も必要である。 家庭教育支援の重要性は依然として高く、家庭環境改善や子どもの健全な育成に寄与するためにも、事業の継続が必要である。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4230	ハタチのつどい開催事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1155									所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	17.17									式典とアトラクションを実施する。記念品を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする20歳の青年を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市ハタチのつどいを開催する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち													

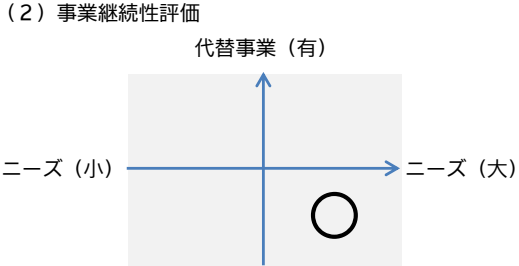
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国民の祝日に関する法律の施行に伴い、成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められている。		令和4年4月1日から民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げとなったが、飲酒や喫煙、公営競技の投票権購入などすべての年齢制限がなくなる区切りが20歳である。社会人としての自覚や責任を促す機会として、ライフスタイルの変化に対応した内容の充実が求められている。		社会情勢の変化による燃料価格高騰や2050年カーボンゼロ達成に向け、事業実施における省エネルギー化が必要不可欠となっている。また、市内の若年層の環境に対する意識が高まっており、実施手法や配布物についても対象世代のニーズや社会課題に対応していく必要がある。		式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	対象者数	人		3,419		3,628		3,309								
活動指標①	参加人数	人	2,700	2,397	2,700	2,604	2,700	2,402	2,700		2,700		2,700	2,700		
活動指標②	企画委員数（R4まで）	人	10	6												
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	75	70	75	72	75	73	75		75		75	75	75	75
成果指標②	企画委員の会議参加率（R4まで）/専用ホームページアクセス率（R5～）	%	80	76	40	147	40	132	100		100		100	100	80	30
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		6		5.4		6.7	5.3		6.3		6.3	6.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		6		5.4		6.7	5.3		6.3		6.3	6.3		
事業費		千円		9,737		10,638		12,186	10,762		10,762		10,762	10,762		
人件費		千円		3,713		3,445		3,838	3,445		3,445		3,445	3,445		
歳出計（総事業費）		千円		13,450		14,083		16,024	14,207		14,207		14,207	14,207		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,450		14,083		16,024	14,207		14,207		14,207	14,207		
歳入計		千円		13,450		14,083		16,024	14,207		14,207		14,207	14,207		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・新型コロナ発生以降、開催時間短縮（1時間）により実施。 ・対象者数の減少に伴い参加人数は昨年度より減少している。		・参加率は73％とコロナ以前（2019年度）の74％と比べると参加率は低いが、一昨年度は前年度比2％増、昨年度は1％増と年々回復傾向にある。 ・開催日の工夫（連休の中日）により、高い参加率を維持している。		【事業費】 会場に係る経費（使用料、清掃委託）や企画運営のコストが上昇し、事業費が増加した。	
				【人件費】 企画運営に要する業務が増加したことにより、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



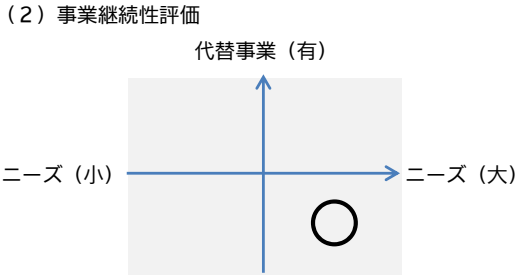
継続	一次評価コメント
継続	20歳を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。参加者から実施にあたっては、参加者に魅力のあるつどいの場となるよう近い年齢層の企画委員からの意見を取り入れながら実施していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、参加人数が2,402人、参加率が73％と目標75％に近い成果を示したが、過去のコロナ以前の74％には若干及ばなかった。参加人数の減少は対象者数の減少が一因であるが、連休中日の開催工夫により回復傾向が見られる。 一方、物価高騰に伴う経費増加が課題であり、会場設営や配布物の見直しなど、最少の経費で最大の効果を挙げ、かつハタチのニーズに合ったイベントの企画が求められている。 本事業は、20歳の青年に成人としての自覚を促す重要な機会として意義が大きく、引き続き効率化を図りながら実施する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5417 明るいまちづくり事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1154								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17			○						明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、地域コミュニティの活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和44年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化などにより、地域でのコミュニティの衰退が進行している。地域住民が主体となりコミュニティを推進する様々な事業を実施することで、生涯学習を通じて地域の人材育成や地域づくりに繋げる必要がある。	少子高齢化が進んでいることもあり、地域によっては加入者の減少により活動の縮小や運営が困難となった団体は解散に至る状況も考えられる。新たな人材の参画や育成を支援することに加え、団体同士の相互交流による連携など多面的な事業展開が求められる。	花いっぱいコンクールに代表されるように高齢者も地域づくりのため、「生きがい」として参加し、事業を継続している。また、近年の気候変動による水害や地震の経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。

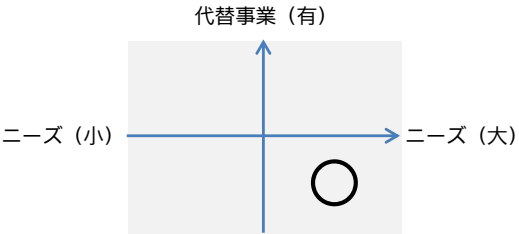
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民地区	人		325,742 35		316,383 34		319,680 34								
活動指標①	花苗配付数	本	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000		9,000	9,000		
活動指標②	各地区で行われている事業数R4から	件	300	250	300	264	300	271	300		300		300	300		
活動指標③																
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	249	300	255	300	255	300		300		300	300	300	300
成果指標②	各地区で行われている事業参加者数R4から	人	10,000	16,810	10,000	16,990	17,000	17,275	17,000		17,000		17,000	17,000	10,000	17,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1地区あたりのコスト → 事業参加者1人あたりのコスト（R5実績から）	千円		296		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	1地区あたりのコスト → 事業参加者1人あたりのコスト（R5実績から）	千円		296		0.7		0.7	0.7		0.7		0.7	0.7		
事業費		千円		7,560		7,472		7,556	7,713		7,713		7,713	7,713		
人件費		千円		2,797		4,443		4,586	4,443		4,443		4,443	4,443		
歳出計（総事業費）		千円		10,357		11,915		12,142	12,156		12,156		12,156	12,156		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,357		11,915		12,142	12,156		12,156		12,156	12,156		
歳入計		千円		10,357		11,915		12,142	12,156		12,156		12,156	12,156		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・花苗の配布数は、予定数を配布している。 ・各地区で行われている事業数は、参集型事業などが複数地区で開催され、昨年度より増加している。	・花いっぱいコンクールの参加団体は、地域団体をはじめ幼稚園や公立学校の参画によるが、参加団体数は横ばいである。 ・地区で行われている事業参加者数は、活動指標②各地区で行われている事業数に比例し、増加している。	【事業費】 事業数が増加したことから、事業費が増加した。	【人件費】 事業数が増加したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
当事業は明るいまちづくりのための活動、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業で、さらには地域の緑化活動による花にあふれた良好な景観はウェルビーイングなまちづくりや、植栽に携わる地域高齢者の生きがいづくりにも寄与している。令和6（2024）年度は花いっぱい運動による花苗の配布を予定どおり行い、昨年度を超える参加があった。令和2（2020）年度に新型コロナの影響で参加団体が一気に落ち込んで以来、一定数で毎年増加していたが、令和6年度は同数であった。また、危険個所看板事業では、危険個所の調査に合わせて、道路の破損や防犯灯故障箇所の確認することで「ココナビこおりやま」事業にも寄与している。各地区（34地区）の事業総数及び参加者数は、昨年度より増加し生涯学習を通して地域コミュニティの活性化、地域の人材育成が期待できるため継続して実施する。	

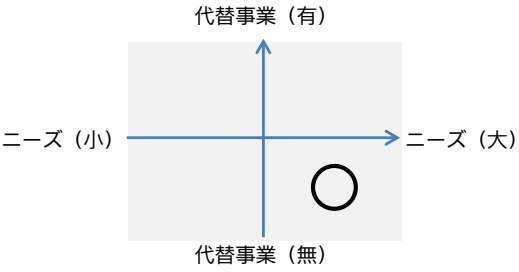
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		2
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
令和6年度においては、花苗配布やコンクール参加団体数など一定の成果が見られるものの、地域のニーズを十分に把握できていない点が課題となっている。また、単位コストが上昇傾向にあり、事業の効率性について見直しが必要である。 少子高齢化や地域社会の希薄化が進行する中で、事業規模や方法について慎重に検討し、必要性が低下している活動の整理や、重点を置くべき事業への資源配分の見直しを進めるべきである。具体的には、事業参加者数や活動範囲を再評価し、地域住民のニーズを反映した効率的で持続可能な事業運営を目指すなど、社会環境の変化に応じて現状の活動の見直しを実施する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5817 地区・地域公民館の定期講座等開催事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1159								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6	○	6-3		○				○	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいづくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開催する。また、学習ニーズによる教育的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。	
		3.7											
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち	3.8											

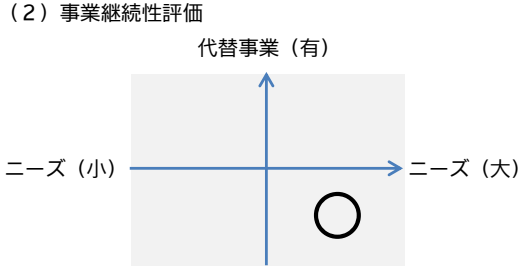
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。		生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。		都市化や過疎化、少子高齢化に伴い、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。		まちづくりネットモニター調査では、73.5%が公民館事業等の「デジタル活用の推進」が必要と回答している。今後、講座やイベントの電子申請、SNSを活用した情報発信を積極的に推進していく。また、65歳未満の一般成人については、平日に開催される講座には参加が困難であるため、休日の開催やオンラインで気軽に参加できるよう工夫が必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	講座開催数	回	250	220	250	234	250	248	250		250		250	250		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	24,000	15,927	24,000	18,651	24,000	20,592	24,000		24,000		24,000	24,000	24,000	24,000
成果指標②	受講者満足度	%	100	93	100	94	100	94	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		6.5		5.9		6.7	4.8		4.8		4.8	4.8		
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者1人あたりのコスト	千円		6.4		5.9		6.7	4.8		4.8		4.8	4.8		
事業費		千円		15,127		17,743		21,552	23,311		23,311		23,311	23,311		
人件費		千円		87,607		92,766		115,747	92,766		92,766		92,766	92,766		
歳出計（総事業費）		千円		102,734		110,509		137,299	116,077		116,077		116,077	116,077		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		369		393		292	393		393		393	393		
その他		千円														
一般財源等		千円		102,365		110,116		137,007	115,684		115,684		115,684	115,684		
歳入計		千円		102,734		110,509		137,299	116,077		116,077		116,077	116,077		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
趣味・教養に関する講座を精査し、地域の課題解決に資する事業やデジタルディバイド対策事業等を優先的に実施している。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、定期講座開催数は増加している。		講座開催数に伴って、受講者数も増加している。様々な世代の学習ニーズや地域課題を解決するための講座内容を取り入れながら開催しているため、高い満足度を得ている。		【事業費】 講座開催数の増加に伴い事業費が増加した。	
				【人件費】 講座開催数の増加に伴い人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



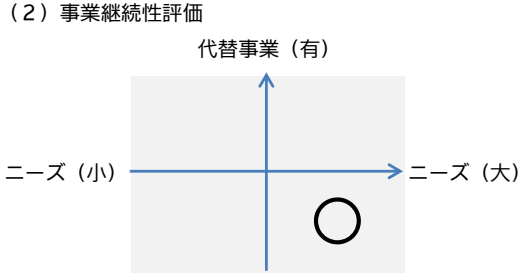
継続	一次評価コメント
継続	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、講座開催数及び参加者数は増加傾向にある。地域課題解決を意識した講座を優先的に行うことにより、地域活性化を促す取組みが各地域で展開されている。青少年対象事業においては、地域の伝統文化継承や夏休みなどを利用した体験学習など幅広い事業展開を行ったほか、地区青少協などとの共催事業により、地域住民との世代間交流が図られた。また、高齢者対象事業では、スマートフォン講座などを積極的に取り入れ、デジタルディバイド対策を推進した。今後、公民館を利用しない年齢層に対するニーズの把握をはじめ、様々な世代の学習ニーズを満たす講座開催を検討していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	市内40の地区公民館で提供されている講座は、地域の特性を生かした内容や市民ニーズに対応した構成が特徴であり、令和6年度には255回の開催実績と受講者満足度94%を達成している。また、デジタルディバイド対策としてスマートフォン講習会を積極的に開催し、高齢者を含む全世代へのサポートを行っている点も評価できる。 今後においては、平日参加が難しい層や、オンライン講座の推進と多様な参加形態の提供が求められており、講座の開催手法を適宜見直しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10062	地域学校協働活動推進事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1787								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1				○					高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域がつながりをを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本はづくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。また、学校内の授業において、地域人材を講師に活用することで、学校の教職員の働き方改革につなげていく。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

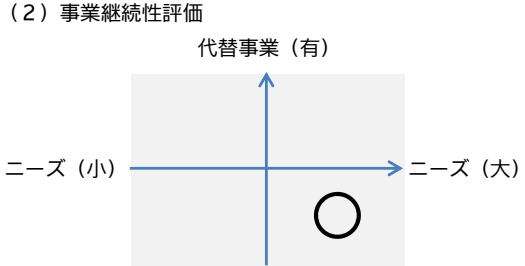
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度から実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度から実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度から開始された。平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」について教育委員会が円滑かつ効率的な運営を推進するよう明確に示された。	25中学校区と2義務教育学区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校及び義務教育学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進や全校にコミュニティ・スクールが導入されたことに伴い、連携による事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,147		24,147		23,914								
活動指標①	コーディネーター数	人	50	41	50	40	50	41	50		50		50	50		
活動指標②	授業実施回数（働き方改革）	回	600	618	600	782	600	873	600		600		600	600		
活動指標③	地域未来塾実施回数	回	100	75	100	90	100	113	100		100		100	100		
成果指標①	事業参加児童生徒数	人	33,000	37,127	33,000	52,949	33,000	49,522	33,000		33,000		33,000	33,000		
成果指標②	外部講師授業実施時間数（働き方改革）	時間		1,294	1,200	1,577	1,200	1,719	1,200		1,200		1,200	1,200		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.21		0.21	0.5		0.5		0.5	0.5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.150		0.15	0.5		0.5		0.5	0.5		
事業費		千円		8,991		9,527		8,813	14,029		14,029		14,029	14,029		
人件費		千円		2,399		1,629		1,690	1,629		1,629		1,629	1,629		
歳出計（総事業費）		千円		11,390		11,156		10,503	15,658	0	15,658	0	15,658	15,658		
国・県支出金		千円		8,991		3,422		2,937	4,497		4,497		4,497	4,497		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							40		40		40	40		
一般財源等		千円		2,399		7,734		7,566	11,121	0	11,121	0	11,121	11,121		
歳入計		千円		11,390		11,156		10,503	15,658	0	15,658	0	15,658	15,658		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・コーディネーター数については、目標値には届いていないが、前年度から1名増加し、橘小学校を除く中学校区・義務教育学区では1名以上のコーディネーターが配置できている。 ・授業実施回数は小学校・中学校・義務教育学校の全ての数値が前年度より増加しており、中でも中学校では前年度と比較して約1.5倍の回数が実施された。このことから感染症等の影響は払拭され、事業の活性化が図られている。	・授業実施回数は増加したものの、事業参加児童生徒数は減少しており、少子化による児童生徒数の減少が影響している。 ・外部講師授業実施時間数は前年度と比べ増加しており、従来より地域人材を活用する機会が増え、地域との連携体制がより深まっている。	【事業費】 授業実施回数は増加したが、ボランティア講師の活用が多かったことから、事業費は減少した。 【人件費】 授業実施回数が増加したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



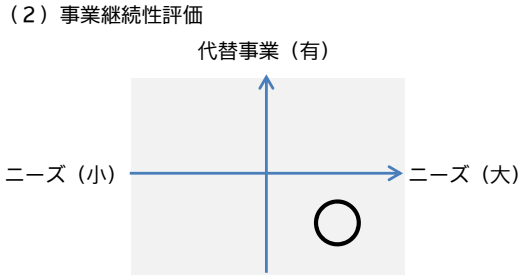
継続	一次評価コメント
継続	専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協働授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、事業実施回数や外部講師の授業実施時間は昨年度より増加しており、当該事業に対する需要は大きいものと考ええる。子どもたちへの様々な体験活動と教員の労働時間短縮を目的とした「働き方改革」と夏休みなどの長期休業を利用した「地域未来塾」の2パターンで事業を展開することで、義務教育以外での多様な学習機会の提供を実現している。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、地域コーディネーターによる授業実施回数が862回、地域未来塾実施回数が113回と目標を大きく上回り、事業参加児童生徒数も49,002人と高い成果を上げた。過去実績と比較しても、授業・地域未来塾共に実施回数は増加傾向にあり、ニーズの高さがうかがえる。 本事業は、地域人材を活用することで学校教育の支援を強化すると同時に、教員の業務負担軽減（働き方改革）にも寄与している。少子化による児童生徒数減少が進む中でも学習支援の需要は高く、教育環境の質向上と地域社会の教育力強化において本事業の意義は大きいことから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画